

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,098,209	11,908,559	16,450,563
経常利益 (千円)	691,407	573,781	892,501
四半期(当期)純利益 (千円)	363,871	370,161	447,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,820	387,959	435,108
純資産額 (千円)	6,106,608	6,372,541	6,187,805
総資産額 (千円)	8,894,913	8,635,531	9,279,096
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.99	49.84	60.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	72.1	64.7

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.40	26.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間、第44期第3四半期連結累計期間および第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、その他の3つの事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

<システム運営管理>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ソフトウェア開発>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

平成23年10月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社シィ・エイ・ティの保有株式の全部を同社へ譲渡することを決議し、同年11月21日付で譲渡いたしました。これにより、同社は当社の子会社ではなくなりま

した。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における日本経済は、円高の長期化、海外経済の減速などによる景気の下振れ懸念があり、顧客の事業活動やIT投資は引き続き慎重な姿勢が続いております。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成24年1月20日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、一部で回復の兆しがみられるものの、引き続き厳しい事業環境にあります。このような環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、売上高が増加しました。しかしながら、顧客のIT投資抑制の影響によるソフトウェア開発事業の受注不振、および国内の受託データ入力事業からの撤退による受注減などの影響により、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、119億8百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

収益面におきましては、グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、減収に伴う減益のほか、顧客からの値下げ要請等により、収益の回復には至らず、営業利益は5億59百万円（同13.6%減）、経常利益は5億73百万円（同17.0%減）となりました。また、将来の法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加があったものの、子会社株式売却損の損金算入による法人税の減少により、四半期純利益は3億70百万円（同1.7%増）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

企業のIT投資抑制が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は74億2百万円（同1.9%増）となりました。

ソフトウェア開発

顧客のIT投資抑制の影響を受け、既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は38億16百万円（同3.2%減）となりました。

その他

国内の受託データ入力事業からの撤退による受注減などから、売上高は6億89百万円（同22.6%減）となりました。

（注）当社グループは、従来、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」、「データ入力」の3つを報告セグメントとしておりましたが、データ入力事業の重要性が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つに変更しております。

当第3四半期連結累計期間の比較分析は、当該変更の影響を含めております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億52百万円、売上債権の減少2億98百万円および繰延税金資産の減少1億31百万円などにより、前連結会計年度末の92億79百万円から6億43百万円減少し86億35百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少2億41百万円、賞与引当金の減少4億89百万円および未払法人税等の減少1億59百万円などにより、前連結会計年度末の30億91百万円から8億28百万円減少し22億62百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益3億70百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末の61億87百万円から1億84百万円増加し、63億72百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は5億80百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,374,400	73,744	-
単元未満株式	普通株式 53,235	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	73,744	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロブメント	東京都千代田区二番町7-5	601,900	-	601,900	7.49
計	-	601,900	-	601,900	7.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,863	1,760,361
受取手形及び売掛金	2,763,462	2,464,755
仕掛品	19,042	80,900
繰延税金資産	298,278	214,371
その他	114,559	123,409
貸倒引当金	1,329	-
流動資産合計	5,206,876	4,643,797
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,697,795
その他(純額)	638,390	705,867
有形固定資産合計	2,325,186	2,403,663
無形固定資産		
のれん	416,413	357,555
ソフトウェア	64,251	74,357
その他	24,325	11,220
無形固定資産合計	504,990	443,132
投資その他の資産	₂ 1,242,043	₂ 1,144,937
固定資産合計	4,072,220	3,991,733
資産合計	9,279,096	8,635,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,561	208,256
短期借入金	1 780,000	1 580,000
1年内返済予定の長期借入金	41,150	-
未払法人税等	162,788	2,876
賞与引当金	596,746	107,167
役員賞与引当金	20,835	12,301
その他	579,904	677,191
流動負債合計	2,419,986	1,587,793
固定負債		
退職給付引当金	573,703	578,821
役員退職慰労引当金	3,575	3,963
その他	94,025	92,411
固定負債合計	671,304	675,196
負債合計	3,091,291	2,262,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,593	545,593
利益剰余金	5,340,738	5,569,770
自己株式	429,696	429,817
株主資本合計	6,048,979	6,277,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,219	37,949
為替換算調整勘定	11,335	12,564
その他の包括利益累計額合計	49,554	50,514
新株予約権	-	5,105
少数株主持分	188,379	140,059
純資産合計	6,187,805	6,372,541
負債純資産合計	9,279,096	8,635,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,098,209	11,908,559
売上原価	9,656,592	9,660,234
売上総利益	2,441,617	2,248,325
販売費及び一般管理費	1,793,376	1,688,482
営業利益	648,241	559,842
営業外収益		
受取利息	2,477	2,063
受取配当金	10,494	11,115
助成金収入	28,255	11,801
その他	30,366	18,453
営業外収益合計	71,594	43,434
営業外費用		
支払利息	7,114	4,654
コミットメントライン手数料	18,991	19,013
その他	2,322	5,826
営業外費用合計	28,428	29,495
経常利益	691,407	573,781
特別利益		
固定資産売却益	0	548
役員退職慰労引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	1,000	548
特別損失		
固定資産売却損	851	447
固定資産除却損	2,568	5,435
子会社株式売却損	-	46,588
減損損失	-	427
投資有価証券評価損	6,317	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,853	-
特別損失合計	19,591	52,898
税金等調整前四半期純利益	672,816	521,431
法人税、住民税及び事業税	56,864	5,908
法人税等調整額	247,812	126,531
法人税等合計	304,676	132,440
少数株主損益調整前四半期純利益	368,139	388,991
少数株主利益	4,268	18,829
四半期純利益	363,871	370,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368,139	388,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,225	197
為替換算調整勘定	6,093	1,229
その他の包括利益合計	14,318	1,032
四半期包括利益	353,820	387,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,031	369,202
少数株主に係る四半期包括利益	2,789	18,756

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 連結の範囲に含めておりました株式会社シィ・エイ・ティは、当社が保有していた株式の全部を同社に譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,611千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,850千円、法人税等調整額は39,761千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 600,000千円	1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 900,000千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 10,900千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	91,962千円	80,918千円
のれんの償却額	58,857	58,857

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,133	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,128	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウエ ア開発	データ入力	計			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,263,468	3,943,135	380,229	11,586,832	511,377	-	12,098,209
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,220	26,573	1,360	30,154	3,434	33,589	-
計	7,265,688	3,969,708	381,589	11,616,987	514,812	33,589	12,098,209
セグメント利益又は損失()	1,254,802	507,912	30,764	1,731,950	64,800	1,018,908	648,241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,018,908千円には、セグメント間取引消去2,718千円、各報告セグメ

ントに配分していない全社費用 1,021,626千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウエ ア開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,402,529	3,816,098	11,218,628	689,930	-	11,908,559
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	650	60,617	61,267	7,392	68,659	-
計	7,403,179	3,876,715	11,279,895	697,323	68,659	11,908,559
セグメント利益	1,096,674	405,928	1,502,603	61,528	1,004,289	559,842

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,004,289千円には、セグメント間取引消去12,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,016,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」、「データ入力」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つに変更しております。

この変更は、データ入力事業の当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」の区分に含めた「データ入力」の売上高は243,144千円、セグメント利益は43,471千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円99銭	49円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	363,871	370,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,871	370,161
普通株式の期中平均株式数(株)	7,428,045	7,427,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成14年ストック・オプションは、平成22年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。	新株予約権(ストック・オプション) 株主総会の決議日 潜在株式の数 平成23年6月23日 212,500株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。